

## 次回の議会は…



3/2(木) 午前9時から開会予定！  
3月定例会への請願・陳情の提出  
期限は2/21(火)まで！

### 議会を傍聴できます！

どなたでも傍聴可能です。  
2階の議場の入り口にて  
受付をしております。  
お気軽にお越しください。



## テレビで議会を観てみませんか？



CCNC(ケーブルテレビにて)  
3/11(土)・18(土) 午前9時から  
放送予定！

傍聴のご案内



手話通訳者・要約筆記者の申請方法も掲載しております。

# 一般質問

今、  
これが聞きたい！

議員が町政について自由に質問  
質問には会派代表の質問と、個人の質問があります。

12月5日・6日

14人の議員が質問

## Q 専門知識を持つ職員の確保は

### A キャリア枠の採用試験を実施

【A】情報分野、また土木、建築の分野などにおいて専門性の高い人材の確保が必要と考えている。

【Q】理系人材の需要が高まっているが、本町では。

【A】「武豊町人材育成基本方針」を策定しており、求められる職員像を「住民から信頼され豊かな人間性・柔軟な思考力・責任感を持った、経営感覚のある職員」と設定し、人材育成の目標としている。

【A】技術系の職種の応募者数が課題と捉え、キャリア枠の採用も実施している。

【Q】今後の課題は。

【A】「情報」の職員採用試験で採用した職員および民間での実務経験のある職員を配置、令和4年度1名増員した。

【Q】国はDX推進のためデジタル人材の確保を進めているが、本町では。

何でもコンサルタント会社に依頼するのではなく、自分たちの頭で考え実行するべきだ。



きずな  
鈴木 一也

【Q】本町で、専門的な知識を持つ職員確保の計画は。

【A】各所管とのヒアリングを参考に、本町を取り巻く環境など総合的に判断し、採用計画を立てている。

【Q】本町の、人材育成の目標は。



▲町職員が呼びかけるポスター



みらい 櫻井 雅美

## Q 障がい児保育の方向性は

### A 最善の方法を相談させて頂く

武豊町に生まれた子を武豊町で育てたい！母親だって望む生き方を選びたい！

Q 町内の保育園で受入れができない子どもへの対応は。

A あおぞら園、民間の児童発達支援事業所などの療育施設を案内している。

町内での対応が困難な子どもは、個別の障がいに対応できる町外の事業所を利用して頂いている。

Q 親の就労について、半田市の療育施設では、延長保育を利用して仕事をする

ことができる。本町にも生活のために子どもを預け、就労したい人もいます。男女共同参画の視点から、保護者が望む生活の実現も踏まえ、今後の保育園の障がい児保育の方向性はどのように考えているか。

A 従来の障がい児保育では、子どもの成長の支援に重点が置かれ、保護者の負担は、後回しになる傾向があった。

児童発達支援センターが

設置される令和7年度に向け、受け入れ児童を拡大する方向で、施設の整備や専門職の配置など、段階的に準備を進めている。

お子さんと保護者が安心して生活できるように、最善の方法を相談させて頂くなど、療育支援の充実に努めていきたい。



▲安心して子育てできる武豊に

他にコミュニティスクール制度、小中学校SNS学校連絡システム導入について質問。

## Q 多忙化解消の取り組みは

### A 一つ一つの積み重ねが大切

「チーム学校」で教師の業務を役割分担、教師は子どもの指導に専念できる体制を。



政和クラブ 石川 義治

Q 令和3年度の勤務状況は。

A 時間外勤務が月45時間を超えた教職員の割合は、小学校35%、中学校24%。

Q 教職員の健康に配慮した取り組みは。

A 年2回、町全体で教職員衛生委員会を開催、産業界の助言指導を受けている。また、希望者には産業界の面接指導の受診体制を整えている。

Q 教職員の多忙化解消に向けた取り組み状況は。

A 学校校務支援システムの導入や人的支援など行ってきたが、特効薬はなく、一つ一つの積み重ねが大切。令和4年4月策定の「武豊町教職員の多忙化解消プラン」に基づき、できることから一歩ずつ、着実に取り組んでいく。

Q 今後の学校の働き方改革として有効な取り組みは。

A 人員配置の充実と業務の効率化が有効と考える。今後もスクールソーシャルワーカーなどの専門的な人員配置を重視するとともに、ICTを活用した業務の効率化を進める。また、休日の部活動を学校から地域に移行することにより、働き方改革を進め、多忙化解消を図っていく。



▲授業風景

## Q ステッカーを配布する考えは

### A 親しみのあるステッカー検討

ドライブレコーダーによる見守りが、地域の交通安全や子どもたちの安全確保の助けに！



公明党議員団  
鳥居 美和

**Q** 事故・事件解決への有効手段となるドライブレコーダーを活用した取り組みを実施するお考えはありますか。

**A** ドライブレコーダーを搭載した車が1台でも多く町なかを走行することが、事件・事故の抑止や早期解決に役立つものと考え、半田警察署と連携し、交通・犯の啓発と合わせ、情報提供を求めるメールを配信する。方法としては、町民の皆さんに緊急情報や生活情報を届ける「町一斉情報配信サービス」があり、この既存のシステムを活用して半田警察署からの情報を一斉配信することで、より多くの皆さんから情報を提供していただくことが期待できる。また、交通・防犯に対する意識啓発にも繋がるものと考え、本町としては、この様な仕組みでの実施を

検討している。今後、この取り組みの詳細は、広報たけとよ、町HP、SNSなどを通じて、広く呼びかけをしていく。

**Q** ドライブレコーダーで録画中であることを示すステッカーを配布するお考えはありますか。

**A** 町民の皆さんに掲示していただけるような親しみのあるステッカーの作成を、前向きに検討する。



▲公用車に録画中ステッカー

## Q 地元対策協力金はごみ対策に

### A 屋内温水プール事業に使用

事業収入は関連事業経費で使用するのだが、世間の常識ではないでしょうか。



日本共産党議員団  
梶田 進

広域環境組合から武豊町に支給される地元対策協力金8500万円の使途について、住民生活に直結している「燃やさなければならぬごみ袋」の無料化を求めめる。

**Q** 地元対策協力金8500万円の地元対策の目的は何か。ごみ袋無料化に使用すべきではないか

**A** 知多南部広域環境センターの建設に伴い、センターの構成市町の2市2町より、屋内温水プールの建設および維持管理費など地元対策費として年間8500万円が負担される。

**Q** ごみ減量化検討会議で検討した結果、現料金体系の設定について具体的にどのような検討がされたのか。検討内容を明確にされたい。

**A** 検討会議で検討するために、環境省が作成した「一般廃棄物処理有料化の手引き書」を参考にした。

「検討会議」では、現在町が採用している「ごみを出す量」に応じて、処理にかかる費用を負担して頂く「排出量 単純比例型」と東海市などで採用されている出されるごみの一定量までは無料とし、超えて出されるごみには、排出量に応じて費用を負担する「一定量 無料型」を比較検討した。



▲8500万円使用するプール



みらい 福本 貴久

## Q キーワード「勢」の想いは

### A 勢よく成長させることを表す

勢をキーワードにできる自治体は数少ない。5年度からの増収分は大切に使って欲しい。

Q 令和5年度以降しばらく、固定資産税の増加により、大きく増収が見込まれるが、国・県補助メニューも活用しながら、増収分を最大限に活かすために、事業・施策展開をすべきだと考えるが。

A 令和5年度の税収は、臨海部企業の固定資産税により大きく増収が見込まれる。今後も歳入額の多寡にかかわらず、国・県の補助メニューを含め、あらゆる歳入の可能性を検討し、財源の確保に努める。必要最小限の経費で最大限の効果を発揮できるように、職員一丸となり事業を推進していく。

Q 初山町長は、令和5年度のキーワードを「勢」とした。この言葉に込められている想いについて伺う。



A 「勢」という文字は、木を育てることを表す「執(うえる)」と「力」をくみ合わせ、草木を勢いよく成長させることを表す文字である。「勢」に込めた想いは、進めてきた中央公園・地域交流センター・多目的広場・ゆめくりん・屋内温水プールが、安定して勢よく大勢の方々に活用されること、町民の皆様の絆が勢い良く深まり、生活や活動が正気に満ち、安定・安心して暮らすことのできる、まちづくりを進めて行きたい想いである。

## Q 町内の環境保全その後は

### A シールと帽子を作成した

みんなでボランティア帽子をかぶりゴミ拾いができたら、ポイ捨ての最大の抑止力になる。



政和クラブ 南 賢 治

Q ボランティアの清掃活動に対する支援体制は、現在どうなっていますか。

A 率先して道路・公園などのゴミを拾って頂けている方たちの、ゴミ出しの負担を軽減するため、ボランティアシールを作成し、希望される方、団体などへ配布しています。

ボランティアシールは、ボランティアで拾って頂いたゴミを透明または半透明の袋に入れて頂き、ボランティアシールを貼ることで、町の指定ゴミ袋でなくても、最寄りのゴミ集積所に出すことが可能となります。

また、清掃活動を安全かつ効果的に行って頂くための支援として「私はゴミを捨てない」と帽子正面に記載した蛍光色の帽子を作成し、ゴミ拾いをして頂ける方や団体などで希望される方々へ無料で配布をしています。



▲ボランティアシールと帽子

Q 過料や罰金のある条例を制定されない理由は何か。

A 罰金などの規定について調査したところ「規定の適用には、ポイ捨ての現場を目撃する必要があり、パトロールなどの体制が追い付いていない。」とのことです。本町では、実際の適用面において難しいと考えており、現時点、罰金などの規定を設ける考えはありません。

## Q 県の道路事業の見通しは

### A 早期の事業着手を要望

**Q** 今後の主な事業の見通しは。

**A** 都市計画道路が果たすべき役割・機能および効果が、早期に発現するように別のルートも含め、計画の見直しを県など関係機関と協議を進めていきたい。



▲南進が求められる知多東部線

**Q** 実現が厳しそうなの都市計画道路について計画の見直しは。

**A** 「土木事業に関する要望会」で愛知県に対し、臨港道路武豊線・武豊美浜線の4車線化整備および富貴西側特定土地区画整理事業で整備された寺西信号交差点以南の知多東部線の南進整備など8カ所の道路事業の早期整備を要望している。

**Q** 道路整備を進めていくため、どのような取り組みを行っているか。

**A** 武豊港線については、名鉄知多武豊駅踏切から安全タクシーまでの無電柱化と踏切工事の協議をしており、早急に着手できるような努めていく。

次に、臨港道路については、今後10年間で4車線化の完了を目指していく。

また、知多東部線の南進整備については、名鉄知多新線と交差する方法などの調査を進めていく。

住民生活に必要不可欠である国県道の今後の事業実施に向けた取り組みは重要。



みらい 森田 義弘

## Q リサイクルセンターの供用は

### A 令和7年4月を予定している

**Q** 「武豊町リサイクルセンター(仮称)」の概要は。

**A** 施設の内容については、5点にわたり答弁する。

1点目は、敷地東側に町内4か所目となる「資源回収エコステーション」の設置を予定している。新たに設置することで、現行のエコステーションが抱える土・日・祝日の混雑、駐車スペースの不足など諸課題の解消につながると考えている。

2点目は、既存の管理棟を改修し、家具・日用雑貨などの不用品を回収、譲渡する「リユースステーション」として再利用したいと考えている。合わせて、「環境学習が可能な施設」として活用する方向で進めている。

3点目は、現在、敷地北側にある「作業スペース」を活用し、ごみとして出さ



▲廃業の「クリーンセンター常武」

る。

4点目は、新たに設置する「資源回収エコステーション」の屋根に、太陽光発電設備を設置し、必要な電気を確保するとともに、災害などの非常時でも活用できる施設整備を予定している。

5点目は、地元、北山区からのご意見・ご提言などを踏まえ、地域に開かれた施設となるよう調整を進めている。

「クリーンセンター常武」の跡地を活用し、「武豊町リサイクルセンター」を整備する。



きずな 青木 宏和

## Q マイナカードのメリットは

### A 各証明書がコンビニ交付 OK

①本人確認のための顔写

カードを作ることのメリットは。

③万が一、紛失したときは24時間、365日対応の「マイナンバー総合フリーダイヤル」で一時停止が可能。

①カードには顔写真が添付。他人の使用はできない。  
②各種手続きをする場合登録した暗証番号が必要。



▲簡単親切なサポートコーナー

A 健診結果や診療実績、処方薬の情報が確認できる。(本人同意により、医師などに情報共有可)、限度額適用認定証などの申請が必要になるなど。

マイナポイント第2弾で、20,000ポイント付与。不安を抱えながらもポイントは欲しい。



無党派  
本村 強

賛否両論がある中、重要な社会インフラとして、現在必死に普及事業に取り組んでいる。行政の効率化、国民の利便性の向上、公平公正な社会の実現のためとしている。  
Q マイナカードを持ち歩くことへの不安については。

Q マイナ保険証に変わることの住民メリットは。  
A 真付き身分証明書になる。  
②マイナ保険証として使用可能など。  
③令和5年2月24日から、各種証明書のコンビニ交付が可能。

## Q AYA 世代のがん患者支援は

### A 愛知県の事業に協調していく

Q 子宮頸がんを予防するHPVワクチン。(現在は2価4価) 令和5年4月からより多くの型を予防できる9価ワクチンの定期接種が了承されました。接種可能となる全ての対象者に個別で通知してはどうでしょうか。

A 「在宅ターミナルケア支援事業」は、末期がんの方の経済的負担を軽減する面で効果的だが、独自で取り組むには時間が必要である。愛知県が実施の際は、本町も前向きに対応したい。

AYA世代と呼ぶ15歳～39歳のがん患者にはライフステージに応じた支援が必要です。



公明党議員団  
甲斐百合子

Q 20代30代の末期がん患者が在宅で訪問介護や訪問入浴を受けたくても、介護保険が使えないため、全額自己負担になります。名古屋市や清須市では、利用料の一部を助成する「在宅ターミナルケア支援事業」を実施しています。本町でも行つてはどうでしょうか。

A 現在、中学1年生には学校を通じてチラシの配布を、16歳には個別通知を送送している。チラシや通知文に追加して周知したい。他の個別周知は慎重に検討するが、まずは町ホームページや広報などで幅広い周知を図りたい。



▲ AYA 世代の様々なライフワーク

## Q 地球温暖化対策の現況は

### A 補助制度など順次進めている

2022年度時点の導入状況は保健センター、JR武豊駅東駐輪場、富貴小学校、中山保育園、地域交流センター、屋内温水プールの6施設の屋根に設置している。2030年度までの設置目標は公共施設12か所に設置予定であるので、進捗率は50%である。



▲最初に設置された太陽光パネル

本町の公共施設への太陽光発電設備の設置状況はどのようになっているか。

「住宅用地球温暖化対策設置費補助金制度」を実施しているが、この制度は、個人を対象としており、法人は対象としていない。

町内の法人事業所が、太陽光発電設備を設置するにあたって、町独自の補助金は出ているか。

2018年度の削減率（2013年度比）は、製造業・農林水産業など「産業部門」17.9%。事務所・店舗など「業務その他の部門」20.9%、「家庭部門」16.9%、自動車・鉄道などの「運輸部門」3.8%、廃棄物処分などの「廃棄部門」14.3%、全体で16.4%削減となっている。

地球温暖化対策実行計画に目標と定められた各部門44%削減に関して、進捗状況はどのようになるか。

地球温暖化の進行で異常気象が常態化している。温暖化対策は待ったなしといえる。



日本共産党議員団  
野田 佳延

## Q 身近な高齢者福祉支援は

### A 買い物など支え合い事業等

高齢者台帳登録による見守り、高齢者世帯見守り収集支援、配食サービス、認知症迷い人SOS情報ネットワークや、地域を業務で巡回する事業者による地域

高齢者の見守りの現状は。

他に高齢者の集まる場でも役場職員が情報提供している。

情報の取得にパソコンやスマートフォンを利用する機会が多くなっているが、高齢者に向けた情報は、紙媒体による発信が有効と考える。

高齢者は情報難民となりがちだが対応は。

介護認定をはじめ高齢者へ様々な支援が必要である。生活する上で、支援してほしい身近な要望について聞いた。



ボランティア活動中  
ここちゃん買い物サポート

▲「ここちゃん買い物サポート」送迎の様子

通院の支援については、調査研究していきたい。

北山区と原田区でモデル事業を実施した。ボランティアが、指定日時に町内のスーパーマーケットへ登録者を送迎する。「好きな物を買えた」「送迎中、楽しくおしゃべりできた」と喜ばれた。

11月より「ここちゃん買い物サポート」を始めたが概要は。

見守り推進事業を実施。

住み慣れた家で、健康に安心して暮らせるか不安。



みらい  
久野 勇



青木 信哉

## Q 産業系土地利用検討の推進は

### A 企業庁と連携し進める

アンケートにより企業のニーズがあることは確認できた。スピード感を持ってすすめ！

Q 産業系土地利用検討ゾーン4か所のメリット・デメリットは

A 武豊北インターチェンジ（仮称）および武豊インターチェンジの2か所と富貴地区の知多東部線沿線は広域交通の利便性や事業実施による採算性の確保ができる可能性が高いため企業ニーズが高いと思われる。課題として3か所が市街化調整区域に位置し農業振興地域内農用地のため「農業振興」と「工業などの産業振興」との両立が求められる地域である。

A 企業庁との連携を想定した整備手法の調整を行うため、企画政策課にて実施したアンケート結果から得た企業ニーズを踏まえ事業候補地の選定を行う。



▲都市計画マスタープラン

Q アンケートの主な結果は

A 事業拡大および移転などの計画があると回答した54社のうち24社から「本町が候補地となる可能性がある」と回答をいただいた。24社の内訳は、武豊12社、半田7社、常滑2社、その他3社である。候補地となり得る場所の回答として、武豊北インターチェンジ（仮称）周辺17社、武豊インターチェンジ周辺5社、富貴南部7社、その他3社。

## 初 企業版ふるさと寄付 令和4年9月8日



あいおいニッセイ同和損害保険様 10万円  
※他に、包括連携協定を締結



株旭モータース様 50万円

今後このような企業が増えることを期待します。

Q 令和3年度から、企業版ふるさと寄付金（地方創生応援税制）制度を導入したが、寄付金はなかった。次年度に向けての、制度の課題は何か。  
（令和4年3月議会）

その後

A 企業としての地域貢献意識の高まりは感じている。課題として

- ①募集期間の確保
- ②対象事業の選定方法
- ③企業としての制度のメリット

### 企業版ふるさと寄付ってなに？

自治体が行き届く地方創生事業に賛同いただいた企業からの寄付金を募るものです。企業としては法人関係税などの支出が抑えられます。